令和6年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業 地域日本語教育スタートアッププログラム 報告書

団体名 吉野ヶ里町 (都道府県:佐賀県)

1. 当該地域の情報(令和7年1月現在)

地域の課題	本町に在住する外国人住民の人数は令和7年1月1日現在で335人となり、10年間で約4.7倍に増え、現在も増加傾向にある。しかし、地域に日本語を学ぶ場は1か所も無い。また、外国人住民の在留資格のうち技能実習生が190人、特定技能が49人と70%以上が町内および近隣企業において就労している。技能実習生はほとんどが受入れ企業の周辺に居住しており、地域住民と顔を合わせる機会や交流はない。顔の見えない関係であるため、受入企業周辺の自治会から生活ルールについての問合せや苦情が届くようになった。技能実習以外の在留資格を持つ外国人については町内各地に点在しており、地域における孤立も懸念される。ごみ出しや交通マナー等の問題や、防災や病院受診に難しさや不安があっても、生活する上で地域住民との関わりや支え合いがほぼないのが課題である。また、地域住民の外国人住民に対する理解が不十分な現状もあり、文化や宗教、生活習慣の違い等に理解を深め、国籍に関わらずすべての住民が地域で生活する者として共生していけるように環境を整えていく必要がある。 行政においても、相談窓口の設置や言語面での情報発信、対応の際の配慮が課題となっているが、人的・財政的にも難しい状況である。
在住外国人数 外国人比率	【在住外国人数】335 人 【外国人比率】2.07%
在住外国人の状況	【主な国籍】[R7.1.1 現在] 全19 カ国 ※上位10 件まで 1 位 ベトナム134人 2 位 インドネシア92人 3 位 ミャンマー31 人 4 位 中国26 人 5 位 フィリピン17 人 6 位 韓国8 人 7 位 ネパール6 人 8 位 タイ・台湾・インド・マレーシア 各 3 人 【在留資格】[R7.1.1 現在] ※上位10 件まで 1 位 技能実習190 人 2 位 特定技能49 人 3 位 永住者29 人 4 位 特定活動15 人 5 位 家族滞在11 人 6 位 技能・人文知識・国際業務10 人 7 位 日本人の配偶者等7 人 8 位 特別永住者6人 8 位 介護6人 10 位 企業内転勤5 人 【滞在年数・在留期間などの状況】 不明
在住外国人の 日本語教育の現状	町内には日本語を学ぶ場はない。 電車で3~4駅ほど先の地域には、日本語学校や任意団体が運営する日本語教室がある。

2. 事業の内容

本プログラム 取組年数	4年目
事業の目的	これまで外国人住民が地域で日本語を学習する環境がなかった本町において「地域日本語教室」を設置することは、外国籍住民の日本語学習に役立つだけでなく、外国人住民にとっての安全・安心を確保するセーフティーネットとなり得ること、そして地域住民と外国人住民の交流拠点となり、多文化共生への理解促進にもつながると考えられる。 前述した「外国籍住民が生活する上で地域住民との関わりや支え合いがほぼないこと」、「地域住民の外国籍住民に対する理解を深め、日本人・外国人に関わらずすべての住民が地域で生活する者として共生していけるように環境を整える必要があること」という地域の課題を解決するため、国籍等の背景に関わらずすべての住民が円滑に地域生活を送れるよう、日本語教室を活用して相互理解を促す取組を行う必要がある。 以上を踏まえ、本町の地域日本語教室では次の3つをコンセプトとして活動を行っている。 ○楽しく交流すること

	○やさしい日本語が身につくこと○分け隔てない間柄になること					
事業の概要	日本語教育の推進を図り、町内の外国人住民が地域住民と気軽に交流でき、地域のルールや異文化の啓発を双方向から行うことで理解を深める環境づくりにつなげてきた。また、近年自然災害が頻発し大きな被害も発生している。地域災害や日本の災害対応に慣れていない外国人住民が増える中で、受入れ企業とも連携を強化する必要があると感じている。そのためには平時からの関わりが重要であると考えており、地域で定期的に継続して行われる日本語教室の場を地域の安心安全にもつなげていきたい。 このような「日本語教室」を、日本人も外国人住民もすべての人が「生活者」として対等な立場で話せる場とし、町の課題について一緒に考え、取り組む関係性を作ることで、だれもが地域の担い手として活躍できる場としたい。また、4年目までの教室試行を受けて、参加者の確保が課題である。外国人住民のニーズを洗い出し、そのニーズを取り入れた教室をつくり上げていきたい。					
事業の対象期間	令和6年4月	~令和7年3月				
前年度の実績(2年目以降の団体のみ記載)	R5. 05. 26 キックオフ会議 (アドバイザーはオンライン参加) R5. 05. 27 日本語教室「ニュースポーツ体験」 R5. 06. 11 日本語教室「災害に備えよう」 R5. 06. 25 日本語教室視察 (佐賀県神埼市)日本語教室「料理を頼もう」 R5. 07. 09 生涯学習講座「外国人の声を聞いてみよう」 R5. 07. 13 サポーター養成講座・ワークショップ R5. 08. 05 日本語教室「盆踊りを踊ろう」 R5. 08. 06 第1回アドバイザー会議 (招聘) R5. 09. 01 日本語教室「病院へ行こう」日本語教室「日本語でミニゲーム」 R5. 09. 10 日本語教室「筆で字を書こう」					
	氏名	所属	職名	担当する役割		
	吉原千恵美	日本語教室 「にほんごすいもく」		人事発掘・育成、コーディネート全般		
担当	平 実穂	佐賀県国際交流協会		人事発掘・育成、コーディネート全般		
担当 コーディネータ ー	柿木 温子			人事発掘・育成、コーディネート全般		
	前田 智子	佐賀県国際交流協会		人事発掘・育成、コーディネート全般		
	小池明日香	吉野ヶ里町役場 社会教育課	公民館係 主事	人事発掘・育成、コーディネート全般		

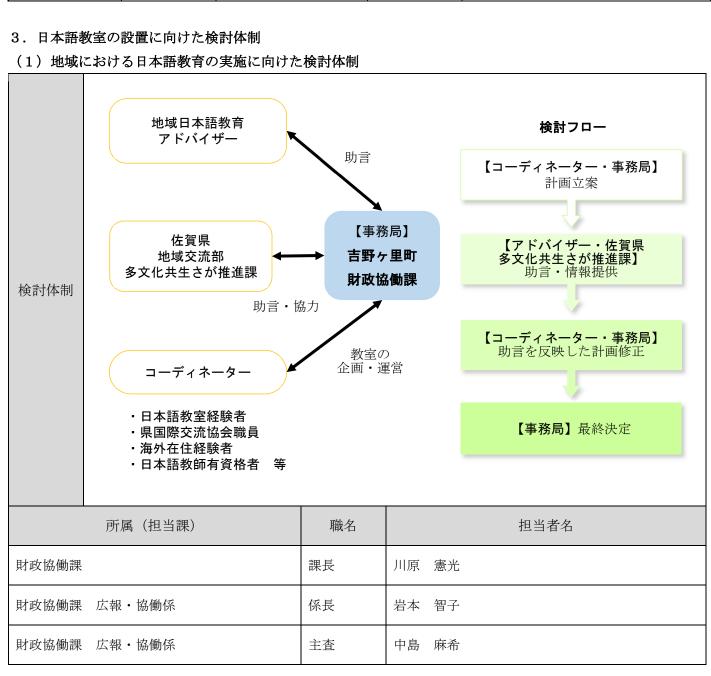
広報・協働係

人事発掘・育成、コーディネート全般

中島 麻希

吉野ヶ里町役場

		財政協働課	主査	
	岩本 智子	吉野ヶ里町役場 財政協働課	広報・協働係 係長	人事発掘・育成、コーディネート全般
	氏名	所属	職名	継続・新規の別
担当 アドバイザー	伊東 祐郎	国際教養大学 専門職 大学院 日本語教育実 践領域	特命教授	継続・新規(4年目)
	深江 新太郎	NPO 多文化共生プロジェクト	代表	継続・新規(4年目)
	春原 直美	公益財団法人 長野県国際化協会	副理事長	継続・新規(4年目)

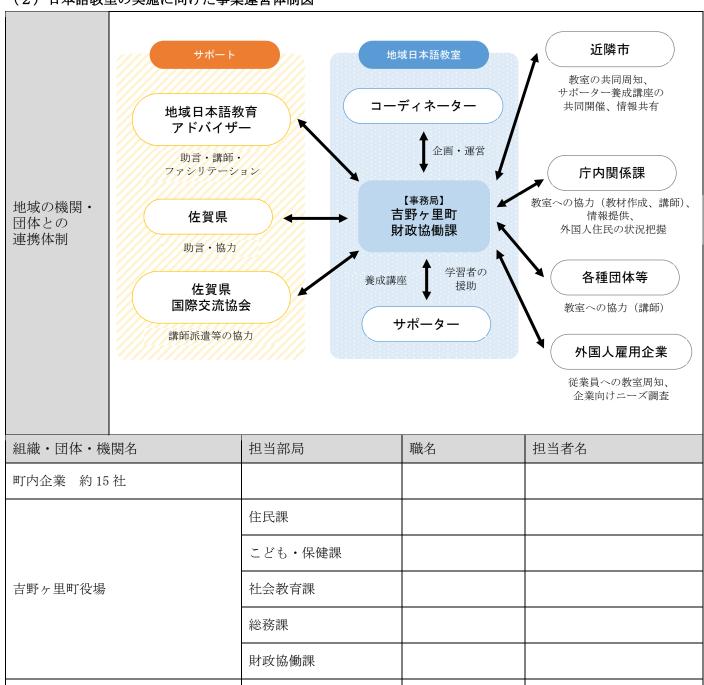


(2) 日本語教室の実施に向けた事業運営体制図

佐賀県庁

神埼市役所

佐賀県国際交流協会「SPIRA」



多文化共生さが推進課

総務企画部 企画課

多文化共生担当

主事

渕上、北御門、市丸

古賀 千晴

4. 具体的な取組内容

(1) 年間を通じた取組内容

年月	主な取組内容	コーディネーターの 主な活動	アドバイザーによる 助言・指導
令和6年 4月	・コーディネーター会議・日本語教室を広報紙に掲載	・事業計画書 内容検討・サポーター養成講座 企画・内容の検討・多文化共生推進事業(外国人×日本人のしゃべり場) 打合せ・広報活動	
令和 6 年 5 月	・キックオフ会議・コーディネーター会議・サポーター養成講座・日本語教室を広報紙に掲載	・各種会議・打合せ ・日本語教室 準備 ・外国人住民アンケート 内容検討 ・サポーター養成講座 準備	○5月23日キックオフ会議・事業計画について○サポーター養成講座講師:深江氏
令和 6 年 6 月	・コーディネーター会議・地域日本語教室(日曜午後)・多文化共生推進事業(外国人×日本人のしゃべり場)・日本語教室を広報紙に掲載	・各種会議・打合せ ・日本語教室 準備 ・外国人住民アンケート 作成 ・多文化共生推進事業(外国人×日本人 のしゃべり場) 準備	○「外国人×日本人のし ゃべり場」 ファシリテーター:深 江氏
令和 6 年 7 月	・コーディネーター会議 ・地域日本語教室(土曜午後) ・アドバイザー会議 ・日本語教室を広報紙に掲載	・各種会議・打合せ ・日本語教室 準備 ・外国人住民アンケート 校正	○7月29日アドバイザー会議 ・育成就労法の施行による 変化と考えられる対応に ついて ・企業へのアプローチの方 法について ・アンケートの内容等につ いて 以上の指導・助言
令和 6 年 8 月	・コーディネーター会議 ・地域日本語教室(日曜午前) ・日本語教室を広報紙に掲載	・各種会議・打合せ・日本語教室 準備・外国人住民アンケート 校正・イベント出店 準備	
令和 6 年 9 月	・地域日本語教室(土曜午前) ・イベント出店(教室の広報活動 として) ・日本語教室を広報紙に掲載	・各種会議・打合せ ・日本語教室 準備 ・外国人住民アンケート 翻訳依頼 ・イベント出店	
令和6年 10月	・コーディネーター会議 ・サポーター養成講座 ・企業向け講演会 ・日本語教室を広報紙に掲載	・各種会議・打合せ ・日本語教室 準備 ・外国人住民アンケート 配布準備 ・サポーター養成講座 準備 ・企業向け講演会 準備	○サポーター養成講座 講師:深江氏
令和6年 11月	・コーディネーター会議・地域日本語教室(日曜午後)・日本語教室を広報紙に掲載・教室紹介動画の公開(県協力)	・各種会議・打合せ ・日本語教室 準備 ・外国人住民アンケート 配布・回収 ・次年度事業計画・予算資料 作成	
令和 6 年 12 月	・コーディネーター会議・地域日本語教室(日曜午前)・実施団体情報交換会・日本語教室を広報紙に掲載	・各種会議・打合せ ・日本語教室 準備 ・外国人住民アンケート 回収・分析 ・次年度事業計画・予算資料 作成 ・実施団体情報交換会 資料作成	
令和7年	・コーディネーター会議 ・地域日本語教室(日曜午後)	・各種会議・打合せ ・日本語教室 準備	

1月	・実地調査 ・先進地視察(福岡県苅田町) ・日本語教室を広報紙に掲載	・外国人住民アンケート 分析・実地調査 資料作成・先進地視察	
令和7年 2月	・コーディネーター会議 ・日本語教室(日曜終日) ・アドバイザー会議 ・日本語教室を広報紙に掲載	・各種会議・打合せ ・日本語教室 準備 ・アドバイザー会議 資料作成	○2月12日アドバイザー 会議 ・年間事業実績報告 ・外国人アンケート結果 の考察・今後の取組 ・今後の取組について 以上の指導・助言。
令和7年 3月	・コーディネーター会議 ・日本語教室を広報紙に掲載	・各種会議・打合せ	

(2) 立ち上げた日本語教室の詳細

教室の名称	地域日本語教室「meet üp よしのが里」			
外国人参加者に ついて	[国籍] タイ 3名, ベトナム 2名 [属性] 技能実習生	3、中国 1名		
参加者数 (内 外国人数)	受講者 延べ22名(平均 2.8名/ 支援者(サポーター) 延べ43名			
開催時間数	総時間 17.5 時間	内訳 1.5時間 × 6 回 2.5時間 × 1 回 6時間 × 1 回		
開催頻度	1回/月 ※1年を前・後期に分け	、前期4回・後期4回で開催。		
目標	 ・次の3つをコンセプトとして活 ① 楽しく交流すること ② やさしい日本語が身につくこ ③ 分け隔てない間柄になること ・日本人・外国人に関わらず、すり 互理解を促進する。 ・日本語教室が在留外国人にとっ 	こと こと だ べての住民が地域で生活する者として共生していけるよう相		

実施内容

回数	開講日時	時間数	場所	受講者数	内容	授業概要	支援者数
1	2024年 6月2日(日) 13:30~15:00	1.5	吉野ヶ里公園駅 コミュニティー ホール	3	カードゲー ムで自己紹 介	市販のカードゲームを 用いて、自己紹介をしな がら得点を競う	サポーター 8名
2	2024年 7月6日(土) 13:30~15:00	1. 5	吉野ヶ里公園駅 コミュニティーホール	2	七夕〜短冊 に願いを書 こう〜	①七夕についてサポー ターとトーク ②短冊に願いごとを記 入して飾る	サポーター 5名
3	2024年 8月4日(日) 10:00~11:30	1. 5	吉野ヶ里公園駅 コミュニティー ホール	2	夏祭り	縁日の遊びを体験しながら、熟語づくりや副詞と動詞の組み合わせ等を学ぶ	サポーター 6名
4	2024年 9月7日(土) 10:00~11:30	2. 5	スーパーモリナ ガ、トライアル (ショッピング センター)	1	買い物をし よう	日本語で書かれた買い 物リストを見て、指定の 品物を買ったり、店員に 尋ねる練習を行う	

5	2024年 11月10日(日) 13:00~14:30	1.5	吉野ヶ里公園駅 コミュニティー ホール	2	安全な自転 車の乗り方	警察署の署員がやさし い日本語を用いて、安全 な自転車の乗り方や交 通マナーを教える	サポーター 5名
6	2024年 12月8日(日) 11:00~12:30	1. 5	吉野ヶ里公園駅 コミュニティー ホール	4	正月の飾り	①正月飾りについてサポーターとトーク②地域住民を先生として招き、門松を手作りする	サポーター 8名
7	2025年 1月19日(日) 13:00~14:30	1.5	吉野ヶ里公園駅 コミュニティー ホール	3	ペッパー君 の防災講座	佐賀地方気象台の職員による出前講座。ロボットのペッパー君とともに、大雨等の災害時の情報や備えについて、言葉の意味等を学習	サポーター 6名
8	2025年 2月2日(日) 10:00~16:00	6	祐徳稲荷神社 (佐 賀県鹿島市)	5	神社で豆まきをしよう	①バスで神社まで移動 し、境内で行われる 「節分祭」に参加 ②バス車内で節分につ いての学習や、サポー ターとのフリートー ク	サポーター 5名

【主な活動】



9月「買い物をしよう」 スーパーで買い物リストを 見ながら買い物を行った。 リストの品物が分からない 時は店員に聞く体験もした。



12 月「門松をつくろう」 日本の正月飾りの意味等に ついて学んだ他、地域住民を 先生に招いて門松を手作り した。



バスの中で節分についての クイズやフリートークを行った。 神社では、参拝の作法を実践 し、豆まきに参加する等、日 本文化の体験を行った。

- ① 問 題 外国籍住民の参加者数が少ない・安定しない 対応策
 - 外国人へ、教室の開催案内を送る。
 - ・行政窓口での手続き(転入等)時に教室を紹介する。
 - ・町の子育て支援施設を利用する外国人母子への呼びかけ。
 - ・参加者が主体的に教室に関わる仕組みの構築(教室の後片付けを皆で一緒に行う、参加者に教室でやりたいことを募る等)。
 - ・教室終了後、フリートークタイムの設置(満足するまで話せる機会の提供)。
 - ・外国籍住民に口コミ等で情報を拡散できる「キーパーソン」探し。
 - ・(技能実習生等の場合)雇用企業および技能実習生協同組合への呼びかけ依頼。

教室の立ち上げ に係る問題と その対応策

- ② 問 題 日本人サポーターの参加者数が安定しない 対応策
 - ・日本語サポーターの養成による、日本人サポーターの確保。
 - ・日本人サポーターへ、教室でしてほしいことをメールに記載して案内する。
 - ・参加者が主体的に教室に関わる仕組みの構築(教室の後片付けを皆で一緒に行う、参加者に教室でやりたいことを募る等)。

③ 問 題 サポーター養成講座の方法等 対応策

- ・養成講座の中身を組み立て、数回のシリーズで教室の目的等を共有する。
- ・実際のサポーター活動で充実感・達成感が得られるような内容にする。

④ 問 題 学習満足度が低い

対応策

- ・アンケート調査結果の分析(ニーズの把握)。
- ・参考テキストを使用した学習型教室の新規開講。
- ・開催頻度を増やし、学習の機会を増やす。 ※新たな教室の設営や開催頻度の増加については、マンパワー不足が懸念さ
- ※新たな教室の設営や開催頻度の増加については、マンパワー不足が懸念されるため、 持続可能な形を検討する。
- ・自国の文化等を日本語で伝える実践練習。
- ・「やさしい日本語」のみにこだわらない(世間一般に浸透している日本語の学習)。
- ・外国人住民(主に技能実習生)の日本語レベルに合わせた学習内容の提供。

⑤ 問 題 持続可能な教室運営

対応策

- ・多文化共生推進プランの作成
 - …本町の現状や課題に合わせた多文化共生推進プランを作成し、方向性を庁内・庁外 に示すことで、多文化共生施策に関わる予算の確保と全庁的な取り組みを促す。

(3) その他関連する取組

取組名称	実施期間	内容
サポーター養成講座	令和6年5月、 令和6年10月 (全2回)	 ・日本語教室で外国人学習者を支えるサポーター人材の発掘を目的として実施。 ・講師としてアドバイザー深江氏を招聘。 ・多文化共生の意義と必要性、外国人とのコミュニケーションの取り方のコツを伝えた。 ・教室でのサポーター登録は、原則として養成講座への参加を要件にした。
外国人×日本人の しゃべり場	令和6年6月8日	 ・日本語教室の学習者やサポーター人材等の発掘を目的として実施。 ・ファシリテーターとしてアドバイザー深江氏を招聘。 ・外国人と日本人で二重の円をつくり、お題に沿って日本語で話す。 ・お題ごとに席を移り、なるべく多くの人と会話を行った。 ・多文化共生の意識醸成を目的に、傾聴を心がけて、交互に相手の話を聞くことを促した。 ・互いを身近に感じられるよう、「昨日したこと」「なりたい動物」等の共通の話題を見つけやすい題から、「あなたにとって大切なもの」といった個人の価値観に触れる題まで、グラデーションをつけながら15の話題を提示。 (神埼市と合同開催)
情報発信	令和6年4月~ 令和7年3月	・町広報誌(多文化共生に関する情報発信コーナー)への掲載 ・ホームページでの教室・関連イベント開催情報の掲載 ・SNS(町インスタグラム・佐賀県Facebook)での教室・関連イベント開催情報の発信 ・参加者や日本語支援サポーター登録者へのメールマガジン配信
イベントへのブー ス出展(飲食ブー ス)	令和6年9月8日	・町内イベントの国際交流ブースで出店参加。 ・日本語教室の学習者・サポータースタッフが、日本語教室の周知・ 告知活動の一環として参加。 (材料費、出店費用等は町の単独費)
企業向け講演会	令和6年10月16日	・町内企業約20社が集まる、町商工会主催の月例会「経営者懇談会」 にて、約1時間の講演を実施。 ・多文化共生の必要性や日本語教室についての案内、技能実習生制 度から育成就労制度への移行についての情報提供等。

外国人住民向けア ンケート	令和6年11月28日 ~令和6年12月27日	・町内に住む18歳以上の外国人住民331人に対し、生活での困りごと や地域住民との関わり、日本語能力の程度、日本語教室への関心 度合い等を尋ねるアンケートを実施。 ・回答方法は紙とウェブフォームの2種類を用意。やさしい日本語版
		の他、英語・中国語、ベトナム語、インドネシア語、ミャンマー語に対応。 ・アンケート内には、地域日本語教室の紹介動画(YouTube)のQRコードを掲載し、教室を知らない人への情報発信としても活用。 ・回答率29.9%。 (翻訳費用:町の単独費、郵送料:町の単独費)
先進地視察 (福岡県苅田町)	令和7年1月21日	・企業と共同出資による就労者向け日本語教室を実施している苅田町を視察。・担当課職員から開催までの経緯や立ち上げの段取り等を聞き取り・意見交換。・その他、並行して開催されている交流型日本語教室についても聞き取り・意見交換。

【主な活動】



外国人×日本人のしゃべり場 (6月8日開催) 15個のお題毎に相毛を恋う

15 個のお題毎に相手を変えて、聞く人・話す人交代しながら約 1 分間ずつ日本語で話をするイベント。



サポーター養成講座 (5月29日・10月19日開催) 講師はアドバイザー・深江新 太郎氏。

日本語教室でのサポーター 活動に興味を持つ日本人を 対象にした講座。



経営者懇談会での講演 (10月16日開催)

町内企業約 20 社の経営者が 集う会で講演。

地域の現状と多文化共生の 必要性を、育成就労制度の情 報を交えて発信した。

5. 今年度事業全体について

(1) 問題点:担当者の異動による知識やノウハウの引継ぎ

現在、地域日本語教室を行政直営により運営しているが、今後、多文化共生事業を担当する職員が異動する度に、多文化共生や日本語教室の運営に関する知識・ノウハウの積み上げがリセットされることや、スタッフ・サポーターとの関係の再構築が求められる。また、事業の進退が担当職員に左右される面が大きく、職員個人の技量・熱量の不足による事業の衰退等が懸念される。

対応策:

- ① 地域おこし協力隊制度を活用した外部団体の立ち上げ 地域おこし協力隊を募集・採用し、地域日本語教室のキーパーソンとして中核を担う 人材を発掘・育成し、任期終了後は町とともに多文化共生の推進を行う外郭団体の代 表者として事業の委託先となってもらうことで日本語教室の安定的な運営を図る。
- ② 多文化共生推進プランの策定

中長期的な課題を整理し、庁内の意識醸成を図る。予算の確保と持続可能な体制を整え、毎年進捗管理を行う。

- ア. 円滑なコミュニケーションと社会参加のための日本語教育等の取組
- イ. 外国人に対する情報発信・外国人向けの相談体制の強化
- ウ. ライフステージ・ライフサイクルに応じた支援
- エ. 共生社会の基盤整備に向けた取組

(2) 問題点: 学習者の確保

本町の在住外国人の在留資格は、約7割を技能実習・特定技能が占めており、企業で働く 外国人が多い。参加者の増加や確保には企業との協力関係が不可欠だが、他企業の外国人 との交流や情報交換への懸念や、外国人の孤立化・孤独化対策の必要性を認識していない 等の理由から、外国人従業員の教室参加について否定的な態度を示す企業もいる。

事業推進にあたり 問題点と対応策

	対応策: 現在行っている「交流型日本語教室」に加えて、アンケート調査の結果、ニーズがより高いことが分かった「学習型日本語教室」の運営も検討する。 学習型日本語教室については、町内企業との連携を図りながら、協力・共同しながら運営できる体制の構築を図る。 教室の開催回数についても、現在の平均月 1 回から増やし、教室参加の習慣化につなげる。
	(1) 域内の日本語教育の提供状況① 日本語教室の立ち上げ() 立ち上げが終わっていない(✔) 立ち上げが終わった() 運営の安定化が実現した
成果	② 日本語教室の特徴 交流型教室では、日本語による交流の中に学習要素を取り入れながら開催している。 (2) その他の取組の状況 ① 多文化共生の意識醸成
	日本人・外国籍住民双方にとっての気づきを生み、関係構築への意欲につなげた。 ② 学習者との関係の深化 教室活動を通じて交流が深まり、少しずつ要望や心の内を話せる関係性へと変化してきている。
	③ 人材の発掘 外国人や教室に関心を寄せる人々を発掘し、教室運営体制を強化した。
地域の関係者との連携による効果	地域で生活する外国人の存在や地域日本語教室の存在、やさしい日本語の使用について認識する人が増えつつある。 地域の日本人にサポーター等として日本語教室に関わってもらう中で、少しずつではあるが多文化共生意識の醸成が進んでいる。
コーディネーターの 主な活動	① 教室の運営方針・運営体制の検討(40H) ② 学習プラン・教室内容企画の検討(25H) ③ 教室で使用する教材作成(30H) ④ 日本語教室の開設及び運営(40H) ⑤ 参加者募集のための広報物作成・広報活動(企業訪問含む)(40H) ⑥ サポーター人材育成のための企画・調整・資料作成・講座運営(10H) ⑦ 講演会・ワークショップ等の資料作成・広報・運営(10H) ⑧ 外国人住民アンケートの作成・集計・分析(120H)
アドバイザーの 主な助言	令和6年度は外国人アンケートの内容の精査から関わっていただき、配布方法や記載の仕 方等を助言してもらった。 また、教室の学習内容の課題と運営体制の課題を混同して考えず、整理して課題解決に取 り組むことや、多文化共生推進プランの早期作成と作成までのプロセス等に関する助言をも らった。
	① 多文化共生に対する意識醸成 ・地域住民(自治会)、職員、学校関係者、企業等あらゆる分野の人々への「多文化共生 マインド」醸成。
今後の課題	② 地域における日本語教室に関わる人材の発掘 ・安定的な教室運営を行うために、コーディネーターやサポーター等の人材が必要。 ・教室の核を担う人材の発掘には、求める人物像を明確にする必要がある。
	③ 外国人と日本人が共同する教室づくり ・外国人と日本人が、対等な立場で活動できる教室づくり。 ・悩みや困りごと、疑問に思ったこと等を話せる居場所づくり。
	④ 多文化共生推進プランの作成 ・多文化共生推進プラン策定委員会および庁内委員会の設立 ・プラン策定後は進捗管理委員会を開催し、プランの進捗状況を確認する。

(1) 今後の日本語教育事業の展開について

① 日本語教室の展開

外国籍住民の中には「日本の文化を知りたい」、「日本人と交流したい」と思う人も一定数いるため、現在行っている交流型教室も開催曜日(第x週のx曜日を固定)を明確にしながら継続していく。

また、アンケートによって学習型日本語教室へのニーズが明らかになったことから、 月数回の学習型日本語教室を開催する体制を整える必要性もある。

今後は2つの教室を組み合わせることで、学習頻度を増やし満足度を上げていきたい。

② 日本語教室の実施主体と行政の関与について

令和7年度に、多文化共生施策を担う地域おこし協力隊の募集を行い、隊員とともに 日本語教室の運営や多文化共生推進を行っていく。また、行政直営の日本語教室から 移行していくための外郭団体の立ち上げを並行して進め、隊員が退任後も地域に根付 いて日本語教室の核となっていけるよう整備する。

③ 財源の確保について

本町には多文化共生を推進していくための根拠となる多文化共生推進プランが無いことや、総合計画の中での位置づけの弱さがある。

多文化共生推進プランの策定や庁内における連携を更に強化・推進していくことによって、庁内において多文化共生の重要性に対する認識を向上させ、今後の予算確保に 努める。

(2) 今後の予定(取組等)

「今後の課題」欄で記載した項目を行い、教室の目標を達成することにより、外国籍住 民・日本人がともに住みよい町づくりを行っていく。

本件担当:吉野ヶ里町役場 財政協働課 広報・協働係

今後の予定